

## TCFD 提言にもとづく情報開示

地球温暖化による気候変動リスクの高まりを背景に、気候変動が企業の事業にもたらす財務影響を評価する動きが広がっています。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）は、2015年に金融安定理事会（FSB）により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブです。

当社は、TCFDが企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」のフレームワークに沿って、事業活動における気候関連のリスクと機会を評価し、積極的な情報開示とその充実に努めることが、企業の持続的な成長のために重要であり、脱炭素社会の実現に向けた企業の責務と考えております。



当社は2020年4月にTCFD提言への賛同を表明いたしました。TCFDの提言に基づき積極的な情報開示とその充実に努めていきます。

### ガバナンス

#### a 取締役会による監督体制

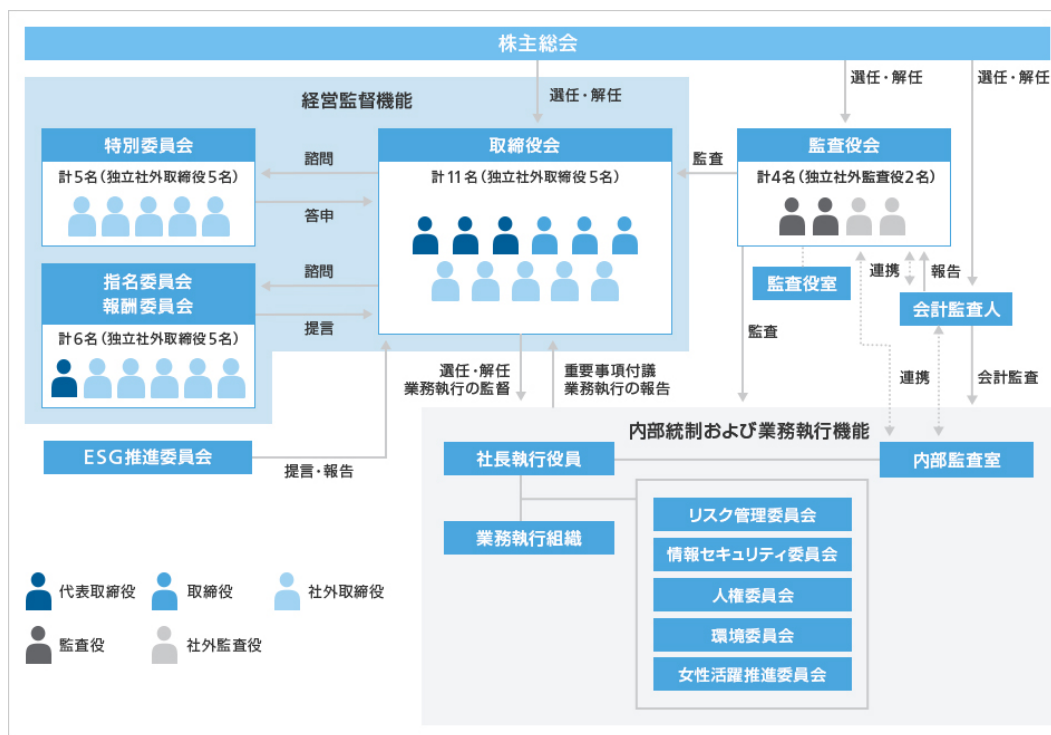
当社は、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、マテリアリティの一つとして「テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献」を設定いたしました。このマテリアリティに関する対応の推進のために取締役会の諮問機関としてESG推進委員会を2020年3月に設置しました。代表取締役社長がESG最高推進責任者に就任し、取締役会の監督のもと、気候変動関連のリスク・機会に関わる戦略などサステナビリティ活動全体の最終責任を負います。

#### b 経営層の役割

ESG推進委員会は委員長である代表取締役のもと取締役及び委員長が指定したメンバーにて年4回開催し、事業で使用する電力などによる温室効果ガス排出を2030年度までに実質ゼロにする、カーボンニュートラル2030宣言など重要事項を議論します。なお、カーボンニュートラル達成のための再エネ導入率などは一部役員報酬と連動しています。

また、気候関連リスク等の管理及び取り組みの社内推進、業務遂行する機関として、ESG推進担当役員のもと環境委員会を設置しています。環境委員会はCSR本部長を委員長とし当社各事業部および主要な当社グループの環境担当で構成し、カーボンニュートラル2030達成に向けた具体的な施策を推進します。

## サステナビリティ推進体制



## 戦略

### a 気候変動に関わるリスクと機会

気候変動により将来予測される事象に適応する戦略を勘案するために、急速に脱炭素社会が実現する1.5℃シナリオと気候変動対策が進まず温暖化が進行する4℃シナリオの2つのシナリオ分析を実施し、バリューチェーン上流下流を含む事業に与える財務影響が特に大きい2050年までに発生が予見されるリスクを特定しました。

当社は国内通信事業を主力サービスとし、2022年度は2,278,902MWh（連結売上比率99%）の電力を全国約30万局の基地局をはじめとするネットワーク設備の運用で使用しています。5G普及にともなうトラフィック増により、基地局数や電力量は増加する見込みです。また、日本の国土面積の68%は森林で、南北に長い国土の中央を急峻な山脈が貫く山岳地形のため、河川は短く急流で、また脆弱な地質地盤が多く、梅雨後期や台風シーズンには西日本の太平洋側を中心に局所的豪雨による土砂災害や洪水被害、それに起因する停電のリスクがあります。

また、冬季には北陸から東北、北海道の日本海側の豪雪に対して、停電対策や設備破損リスク低減の検討が必要となります。

携帯電話は安否確認や情報収集など重要なライフラインとしての役割を担っており、当社は災害に強い通信ネットワークの構築に努めています。しかし、地球温暖化を起因とする、水蒸気量の上昇、気象パターンの変化による災害発生の増加、激甚化により、基地局の被災増加のリスクは高まっています。以上をふまえてシナリオ分析の結果、1.5℃～2℃シナリオでは、評判リスク、テクノロジーリスクは限定的な一方、電力使用量増加にともなう炭素税をはじめとする法規制リスクが潜在することを特定しました。

4℃シナリオでは、海面上昇、気温上昇によるリスクは限定的な一方、豪雨災害により、停電や伝送路支障などによって基地局被害の発生頻度が増加するリスクを想定しています。また、リスク対応策および機会として2030年度までに事業活動で使用する電力などのエネルギーをすべて再エネ化するカーボンニュートラル2030

を決定し、基地局電力の再エネ推進計画や実質再生可能エネルギーの電力提供推進をマテリアリティの KPI に設定しました。カーボンニュートラル 2030 宣言の中間目標として、2022 年度までに基地局電力の 70%以上の実質再エネ化を完了し、2030 年度カーボンニュートラル達成に向け移行する計画となります。

#### b ビジネス戦略および財務計画への影響

気候変動のリスクが、当社ビジネス戦略および財務計画に与える影響を分析しました。1.5℃シナリオでは、事業に影響を与えるレベルの気候変動による急性あるいは慢性的な物理リスクは生じない一方、気候変動対策の政策・法規制（地球温暖化対策のための税、地球温暖化対策の推進に関する法律など）が強化されると仮定し、2025 年から CO2 換算 1t 当たり 16,000 円程度の炭素税が課された場合の影響額を試算しました。なお、今後の国内の法規制として炭素賦課金の動向に注視いたします。

4℃シナリオでは、気候変動対策の強化をはじめとする政策・法規制の強化や、技術、市場、評判などの移行リスクは顕在化しない一方、異常気象の激甚化等の気候変動の物理的な影響が生じると仮定し、近年発生した大雨特別警報の豪雨による当社被害がもっとも大きかった 2019 年度の復旧コスト 7.7 億円をもとに、将来発生が予見される財務への潜在的影響を試算しました。

このような地域ごとの状況も踏まえた物理的リスクへの適応策として、2022 年度は対策費用として 18.5 億円の強化対策を実施し、2023 年度は主に以下の対策を計画しています。

- ・台風や線状降水帯の発生回数の増加に伴い、発生確率が上昇傾向にある洪水被害に対応するために、沿岸および河川エリアに設置される基地局の一部で嵩上げを実施
- ・広域停電時に於いてもサービスをより安定的に継続するために、発電機・長時間化バッテリーなどの追加配備による電源強化対策の実施
- ・災害時における設備破損リスクを低減するための定期点検の実施

#### c 戦略のレジリエンス

気象災害による被災リスク低減のため、基地局への長時間バッテリー設置や災害ドローンの配備、災害対策点検の強化などの投資を継続的に行っており、2022 年度は重大なエリア支障につながる事案は発生しませんでした。また、地上約 20 キロメートルの成層圏から通信ネットワークを提供する、成層圏通信システム「HAPS (High Altitude Platform Station)」サービスの商用化に向けた取組を推進しています。山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境の構築が可能となるとともに、地上の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。2021 年度は HAPS の設備投資や研究開発、事業運営を目的とした当社初のサステナビリティボンド（HAPS ボンド）を発行しました。

特定したリスクと機会、対応策については下表をご参照ください。

## 特定したリスクと機会

リスクタイプ	種別	特定したリスク	シナリオ	外部シナリオ	財務リスク※1,2			対応策/機会
					短期	中期	長期	
移行リスク	政策と法	炭素税導入による税負担増	1.5℃シナリオ	IEA:NZE/SDS/STEPS	小	小	小	・ネットゼロ（スコープ1,2,3）達成（2050年度） ・カーボンニュートラル（スコープ1,2）達成（2030年度）
	テクノロジー	省エネ技術の導入遅延による事業推進への影響			小	小	小	・省エネ設備への転換 ・AI、IoT活用による電力使用の効率化
	市場	脱炭素サービスの提供遅延による売上への影響			小	小	小	・再生可能エネルギーの電力提供推進 ・人の移動を抑えるリモートサービスやeコマース市場などの拡大 ・シェアリングエコノミー関連ビジネスの拡大 ・エネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
	評判	脱炭素の取組不足と判断された場合のブランドイメージの低下、株価への影響			小	小	小	・積極的な情報開示 ・社会全体のCO2削減への貢献 ・ネット募金などによる人々の行動変容の促し
物理的リスク	急性	基地局の被災増加による復旧コスト増	1.5℃シナリオ	IPCC SSP1-1.9	小	小	小	・電源強化、発電機・長時間化バッテリー設置
			4℃シナリオ	IPCC SSP5-8.5	小	小	小	・アンテナ支持柱の耐風圧向上 ・基幹ネットワークの冗長化
	慢性	気温上昇に伴う空調コスト増	1.5℃シナリオ	IPCC SSP1-1.9	小	小	小	・省エネ設備への転換
			4℃シナリオ	IPCC SSP5-8.5	小	小	小	・AI、IoT活用による電力使用の効率化

[注]

※1 財務リスク：影響度を大中小の3段階で記載

※2 時間軸：短期（2023年）、中期（～2025年）、長期（2026年～）

## リスク管理

### a 気候変動リスクの特定および評価プロセス

気候変動に関わるリスクは ESG 推進担当役員の監督のもと CSR 本部長を委員長とし当社各事業部および主要な当社グループの環境委員で構成する環境委員会にて年一回以上の選定や見直しを行います。特定されたリスクは、CSR 本部環境専任部隊により、さまざまな外部要因等を勘案のうえ分析し、ESG 推進担当役員による評価を行います。

2022 年度シナリオ分析実施の結果、戦略の変更に係る重要なリスクがないことを確認しました。

### b 気候変動リスク管理プロセス

特定されたリスクは、規制リスクやレピュテーションリスク、市場リスク、技術リスク、物理リスクなどを含めて環境委員会にて対応策の策定・実行について確認し、モニタリング・進捗管理を行います。

### c 全社リスク管理プロセスへの統合

当社は、全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内でさまざまな角度から分析をする管理体制を整えています。各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、リスク管理室が、全社的・網羅的リスクの把握と対策状況のチェックを定期的実施し、リスク管理委員会（社長、副社長、CFO 等を委員とし監査役や関係部門長などが参加）に報告しています。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者（リスクオーナー）を定め、対策指示等を行い、状況を取締役に報告します。内部監査室はこれら全体のリスク管理体制・状況を独立した立場から確認します。環境委員会で管理される気候変動リスクは、全社リスク管理と統合し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

## 指標と目標

### a リスクと機会の評価に用いる指標

気候変動が当社に及ぼすリスクと機会を管理するため、温室効果ガス排出量スコープ 1（自らによる温室効果ガスの直接排出）、スコープ 2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）およびスコープ 3（当社の事業活動に関連する他社の排出）をはじめとする環境負荷データの管理を行っています。



### b 温室効果ガス排出量

2022 年度の温室効果ガス排出量（スコープ 1、2）は 579,919t-co<sub>2</sub>、スコープ 3 は 9,368,649t-co<sub>2</sub> となりました。詳細数値は巻末のデータブックをご参照ください。2022 年度のカバレッジは基本的にグループ連結売上比率 99%となります。異なる場合は表中に記載いたします。

### c 目標および実績

スコープ 1、2 の目標として、2030 年までに事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル目標を設定しました。2020 年度に基地局電力の 30%、2021 年度に 50% の実質再エネ化を達成し、2022 年度には 70%と段階的に実質再エネ化を完了し、2023 年度は 80%を目標とします。さらに、基地局以外の全ての自社の施設・設備での使用電力についても温室効果ガス削減を推進します。

また長期の再生可能エネルギー調達契約を締結し、2030 年度までに自社で使用する電力の 50%を追加性のある再生可能エネルギーへ切替え、2050 年までに 100%の切替えを目標とします。

なお、2023 年 6 月に当社は、2050 年度までにグループ連結でスコープ 1、2、3 を含む事業活動に関連する全ての温室効果ガス排出量（サプライチェーン排出量）を実質ゼロにする「ネットゼロ」の達成を宣言しました。

サプライチェーン全体の排出削減ロードマップ策定のため、環境省の「令和 4 年度大企業のサプライチェーン全体の脱炭素化推進モデル事業」に参画し、取引先に対して排出量削減に関するガイドラインを展開し、パリ協定に沿った排出削減目標の設定と進捗状況の公表などについて要請しました。

その他推進中の計画は以下の通りとなります。

- ・AI（人工知能）や IoT（モノのインターネット）などを活用した電力効率化／省エネルギー化
- ・次世代電池の開発を通じた環境負荷軽減
- ・超分散コンピューティング基盤の構築（xIPF）によるエネルギー消費効率の改善
- ・グリーンエネルギーを活用した分散型 AI データセンター構築
- ・テレワークの推進による人の移動に係る温室効果ガスの削減

スコープ 3 を含む当社の温室効果ガス排出削減目標は、国際的気候変動イニシアチブの SBTi（Science Based Targets initiative）によって科学的根拠に基づいた「SBT（Science Based Targets）」に認定されています。SBT の目標はこちらをご参照ください。

<<https://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action>>

SBT で認定されたスコープ 3 の削減目標は基準年（2019 年度比）比で 2030 年度までに 14.8%削減になります。

なお、2023 年 6 月には SBT NetZero にもコミットし認定取得に向けた取り組みを推進していきます。



## バウンダリ (報告対象範囲) Boundary (Scope of this Data Book)

バウンダリは、「SB」「SB + 主な子会社」の2つです。

There are two boundaries: "SB" and "SB + Major Subsidiaries."

(注)  
NOTES

- ・SBとは、ソフトバンク株式会社の略称です。  
・SB stands for SoftBank Corp.
- ・SB + 主な子会社は、項目ごとに含まれる主な子会社が異なります。  
・The major subsidiaries within "SB + Major Subsidiaries" vary among items.
- ・カバレッジは、当該項目のバウンダリに含まれる会社の売上高が、SB連結売上高に占める比率です。  
・Coverage is the ratios of sales of group companies that constitute the SoftBank Corp. group.
- ・カバレッジが「—」の項目は、ソフトバンク株式会社単体のデータです。  
・In case "—" is indicated in "Coverage," it refers to data of SoftBank Corp. (stand-alone).

## 環境 Environment

★: 第三者検証実施  
★: Third-party verified

### 気候変動 Climate Change

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	実績 Results				目標 Target	達成率 (%) Achievement Rate (%)	基準年 (FY19) からの削減率 (%) Reduction Compared to the Base Year (FY19) %	
				2019年 3月期 FY18	2020年 3月期 FY19	2021年 3月期 FY20	2022年 3月期 FY21				2023年 3月期 FY22
温室効果ガス排出量 (スコープ1、2) GHG 排出量 Greenhouse Gas (GHG) Emissions (Scope 1, 2)	計 ★ Total	SB + 主な子会社 SB + Major Subsidiaries	t-CO <sub>2</sub>	693,953	776,104	620,929	708,534	579,919	586,000	101.0	25.3
	スコープ1 ★ GHG Scope 1		t-CO <sub>2</sub>	11,456	15,803	15,416	10,709	13,998	15,000	107.2	11.4
	スコープ2 ★ GHG Scope 2		t-CO <sub>2</sub>	682,497	760,301	605,513	697,825	565,921	570,000	100.7	25.6
	原単位*1 (通信量当たり排出量) GHG Emissions Intensity*1	SB	—	t-CO <sub>2</sub> /Gbps	682	628	411	359	249	330	132.5
温室効果ガス (スコープ1の内訳) Greenhouse Gas (Breakdown of Scope 1)	二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> ) ★ Carbon Dioxide (CO <sub>2</sub> )	SB + 主な子会社 SB + Major Subsidiaries	t	—	—	14,962	10,134	13,427	—	—	—
	メタン (CH <sub>4</sub> ) ★ Methane (CH <sub>4</sub> )		t-CO <sub>2</sub>	—	—	293	25	17	—	—	—
	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O) ★ Dinitrogen Monoxide (N <sub>2</sub> O)		t-CO <sub>2</sub>	—	—	0.03	3.00	2.35	—	—	—
	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) ★ Hydrofluorocarbons (HFCs)		t-CO <sub>2</sub>	—	—	162	547	551	—	—	—
	パーフルオロカーボン類 (PFCs) ★ Perfluorocarbons (PFCs)		t-CO <sub>2</sub>	—	—	0	0	0	—	—	—
	六フッ化硫黄 (SF <sub>6</sub> ) ★ Sulfur Hexafluoride (SF <sub>6</sub> )		t-CO <sub>2</sub>	—	—	0	0	0	—	—	—
	三フッ化窒素 (NF <sub>3</sub> ) ★ Nitrogen Trifluoride (NF <sub>3</sub> )		t-CO <sub>2</sub>	—	—	0	0	0	—	—	—
温室効果ガス排出量 (スコープ3) GHG 排出量 ★ Greenhouse Gas (GHG) Emissions (Scope 3)	SB + 主な子会社 SB + Major Subsidiaries	2023年 3月期: 90.9% FY22: 90.9%	t-CO <sub>2</sub>	—	5,931,433	3,121,487*2	8,685,602	9,368,649	10,000,000	106.7	-57.9*3

・2023年3月期 (FY22) の温室効果ガス排出量 (スコープ1、2、3) およびエネルギー使用量、産業廃棄物、水使用は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施 (ISO14064-3、ISAE3000に準拠の限定的保証水準)  
・The greenhouse gas emissions (Scope 1, 2, and 3), energy consumption, industrial waste and water consumption in FY22 were examined by Japan Quality Assurance Organization as a third party (Limited guarantee level in accordance with ISO 14064-3 and ISAE 3000).

\*1 1Gbpsの通信を行う場合に排出される温室効果ガス排出量

\*1 Greenhouse gas emissions at 1 Gbps

\*2 2021年3月期 (FY20) の温室効果ガス排出量 (スコープ3) はカバレッジが異なる

\*2 The coverage for FY20 greenhouse gas emissions (Scope 3) differs from other years.

\*3 基準年からの増加はバウンダリ拡大や事業拡大、一部カテゴリにおける算出対象範囲の追加による

\*3 Increases from the base year are due to boundary expansion and business expansion as well as additions to the scopes of calculation for some emissions categories.

## 環境 Environment

★: 第三者検証実施  
★: Third-party verified

気候変動 Climate Change						
項目 Category	パウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	2023年3月期 FY22	割合 (%) Rate (%)	スコープ3算出定義 Scope 3 Description of calculation
スコープ1: 直接排出 ★ Scope 1: Direct Emission	SB + 主な 子会社 SB + Major Subsidiaries	2023年 3月期: 99.4% FY22: 99.4%	t-CO <sub>2</sub>	13,998	0.1	—
スコープ2: エネルギー起源の間接排出 ★ Scope 2: Indirect Emission of Energy Sources	SB + 主な 子会社 SB + Major Subsidiaries	2023年 3月期: 99.4% FY22: 99.4%	t-CO <sub>2</sub>	565,921	5.7	—
スコープ3: その他の間接排出 ★ Scope 3: Other Indirect Emission				9,368,649	94.2	—
カテゴリ1: 購入した製品・サービス Category 1: Purchased Goods and Services				2,916,405	29.3	製品・サービスの購入金額に、各製品の調達輸送段階を含む排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the purchase price of products and services by the CO <sub>2</sub> emission factor, including the procurement and transportation processes
カテゴリ2: 資本財 Category 2: Capital Goods				1,312,591	13.2	設備投資額に、資本財の価格当たりの排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the capital investment amount by the CO <sub>2</sub> emission factor of capital goods
カテゴリ3: スコープ1、2に含まれない エネルギー関連活動 Category 3: Fuel- and Energy-Related Activities Not Included in Scope 1 or Scope 2				1,262,619	12.7	使用した電気・熱の使用量に製造過程での燃料調達等に伴う排出係数を乗じ、売電用に外部から電力を調達している場合は、当該電力量に燃料調達時の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying fuel/electric power consumption by the CO <sub>2</sub> emission factor for fuel procurement in manufacturing processes and, for electric power procured for sale from external sources, calculated by multiplying the amount of electric power by the CO <sub>2</sub> emission factor upon fuel procurement
カテゴリ4: 輸送、配送(上流) Category 4: Upstream Transportation and Distribution				147,001	1.5	横持ち輸送、出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出(調達輸送はカテゴリ1に含めて算出) Calculated by multiplying transportation costs by the CO <sub>2</sub> emission factor for transportation between bases and shipping (Procurement transportation is included in Category 1)
カテゴリ5: 事業活動から出る廃棄物 Category 5: Waste Generated in Operations				1,986	0.0	産業廃棄物重量に、廃棄物種類・処理方法別の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the weight of industrial waste by the CO <sub>2</sub> emission factor for each kind of waste disposal method
カテゴリ6: 出張 Category 6: Business Travel				14,780	0.1	交通費支給額に、交通区別交通費支給額当たり排出係数を乗じ、宿泊日数に、宿泊数当たり排出係数を乗じ、レンタカーの延べ走行距離に、燃料別最大積載量別燃費の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the amount paid for transportation allowances by the CO <sub>2</sub> emission factor for each transportation category, by multiplying the number of days of accommodation by the CO <sub>2</sub> emission factor per day of accommodation, and by multiplying the total travel distance of rental cars by the CO <sub>2</sub> emission factor for each fuel type and maximum loading capacity
カテゴリ7: 雇用者の通勤 Category 7: Employee Commuting	SB + 主な 子会社 SB + Major Subsidiaries	2023年 3月期: 90.9% FY22: 90.9%	t-CO <sub>2</sub>	17,295	0.2	従業員の延べ通勤距離に、交通区別の旅客人キロ当たり排出係数を乗じ、テレワーク時における電力消費量に電力の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the total commuting distance of employees by the CO <sub>2</sub> emission factor per km of travelers for each transportation category and multiplying the power consumption during telework by the CO <sub>2</sub> emission factor of electric power
カテゴリ8: リース資産(上流) Category 8: Upstream Leased Assets				428,056	4.3	倉庫およびレンタルオフィスの延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じ、賃借物件に設置・運用している通信設備の消費電力量に、電力の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the total floor area of warehouses and rental offices by the CO <sub>2</sub> emission factor per area for each building use and by multiplying the electric power consumption of telecommunications equipment installed and operated at rental properties by the CO <sub>2</sub> emission factor for electric power
カテゴリ9: 輸送、配送(下流) Category 9: Downstream Transportation and Distribution				678,913	6.8	出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出 For shipping, it is calculated by multiplying transportation costs by the CO <sub>2</sub> emission factor
カテゴリ10: 販売した製品の加工 Category 10: Processing of Sold Products				0	0.0	(算出対象外) (Not to be calculated)
カテゴリ11: 販売した製品の使用 Category 11: Use of Sold Products				2,397,972	24.1	販売・レンタルした製品の台数に、各製品の生涯電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the number of products sold/rented by lifelong power consumption of each product and the CO <sub>2</sub> emission factor of electric power
カテゴリ12: 販売した製品の廃棄 Category 12: End-of-Life Treatment of Sold Products				160,830	1.6	販売した製品の延べ重量に、廃棄物種類別の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the total weight of products sold by the CO <sub>2</sub> emission factor for each kind of waste
カテゴリ13: リース資産(下流) Category 13: Downstream Leased Assets				961	0.0	レンタルした製品の台数に、電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the number of units rented by electric power consumption and the CO <sub>2</sub> emission factor for electric power
カテゴリ14: フランチャイズ Category 14: Franchises				29,242	0.3	フランチャイズ店舗の延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じて算出 Calculated by multiplying the total floor area of franchise shops by the CO <sub>2</sub> emission factor per area for each building use
カテゴリ15: 投資 Category 15: Investments				0	0.0	(算出対象外) (Not to be calculated)
合計 Total				9,948,568	100.0	



## 環境 Environment

★: 第三者検証実施  
★: Third-party verified

### 気候変動 Climate Change

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	実績 Results				目標 Target	達成率(%) Achievement Rate (%)		
				2019年3月期 FY18	2020年3月期 FY19	2021年3月期 FY20	2022年3月期 FY21			2023年3月期 FY22	
エネルギー Energy	電気使用量★ Electric Power Consumption	SB+主な 子会社 SB + Major Subsidiaries	2023年 3月期: 99.4% FY22: 99.4%	MWh	1,355,703	1,644,234	1,680,530	2,117,259	2,278,902	2,279,000	100.0
	うち再生可能エネルギー★ Of which, Renewable Energy Consumption			MWh	44	32,516	324,766	631,248	998,571	998,000	100.1
	再生可能エネルギー率★ Renewable Energy Rate			%	0.0	2.0	19.3	29.8	43.8	43.8	100.1
	都市ガス★ City Gas			m <sup>3</sup>	4,554,000	4,508,000	4,914,000	3,256,578	3,067,817	—	—
	A重油★ Heavy Oil A			kL	190	160	198	213	354	—	—
	原単位(通信量当たり電気使 用量)* Energy Consumption Intensity*	SB	—	MWh/ Gbps	1,332	1,296	1,124	1,084	979	—	—
	データセンター電気使用量★ Electric Power Consumption in Data Centers	SB+主な 子会社 SB + Major Subsidiaries	2023年 3月期: 99.4% FY22: 99.4%	MWh	73,670	263,620	271,711	534,275	565,824	579,000	102.3
	うち再生可能エネルギー★ Of which, Renewable Energy Consumption			MWh	0	20,874	23,503	133,946	253,863	236,000	107.6
	再生可能エネルギー率★ Renewable Energy Rate			%	—	7.9	8.6	25.1	44.9	40.8	110.1
	PUE Power Usage Effectiveness			—	1.74	1.57	1.50	1.42	1.34	1.40	104.5

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	計画 Plan						
				2024年3月期 FY23	2025年3月期 FY24	2026年3月期 FY25	2027年3月期 FY26	2028年3月期 FY27	2031年3月期 FY30	
温室効果ガス排出量 削減に関する中長期 計画 Mid/long-term Plan for Reducing Greenhouse Gas Emissions	スコープ1、2 合計 Sum of Scope 1 and 2	SB+主な 子会社 SB + Major Subsidiaries	100%	t-CO <sub>2</sub>	547,000	509,000	403,000	375,000	347,000	0

・ 2031年3月期(FY30)における電気使用量の見込みは2,500,000MWh。全電気使用量について、実質再生エネルギー化目標を設定  
 ・ In the fiscal year ending March 2031 (FY30), electric power consumption is estimated to be 2,500,000 MWh. We have set the goal of using 100% virtually renewable energy for all electric power consumption by FY30.  
 ※ 1Gbpsの通信を行う場合の電気使用量  
 \* Electric power consumption at 1 Gbps

## 環境 Environment

★: 第三者検証実施  
★: Third-party verified

資源と廃棄物 Resources and Waste						実績 Results		目標 Target	達成率(%) Achievement Rate (%)		
項目 Category	パウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	2019年3月期 FY18	2020年3月期 FY19	2021年3月期 FY20	2022年3月期 FY21	2023年3月期 FY22			
産業廃棄物 Industrial Waste	排出量★ Discharge Amount	SB+主な 子会社 SB+Major Subsidiaries	2023年 3月期: 90.7% FY22: 90.7%	t	1,092	5,226	6,313	6,196	6,398	—	—
	再資源化量★ Recycling Amount			t	1,059	5,073	5,482	5,668	5,841	—	—
	最終処分量*1★ Final Disposal Amount*1			t	33	153	831	528	557	500	90
有害廃棄物 (PCB) Hazardous Waste (PCB)	処分量 Disposal Amount	SB	—	—	0.49	0.18	0.22	0.20	110		
撤去基地局通信設備 Communication Equipment of Removed Base Stations	最終処分率 Final Disposal Rate	SB	—	%	0.85	1.40	0.51	0.20	0.04	0.10	250
使用済み携帯電話 Used Mobile Phones	リユース/リサイクル回 収台数 Devices to be Reused or Recycled	SB	—	台 Mobile Phones	—	2,425,840	2,541,078	2,532,827	2,229,218	—	—
水使用*2 Use of Water*2	水使用量*3★ Water consumption (Water withdrawal) (Total)*3	SB+主な 子会社 SB+Major Subsidiaries	2023年 3月期: 75.8% FY22: 75.8%	m <sup>3</sup>	738,517	1,191,210	1,330,834	675,729	731,594	744,000	101.7
	うち上水★ Municipal potable water			m <sup>3</sup>	738,517	1,191,210	1,330,596	432,544	426,724	—	—
	うち地下水★ Groundwater			m <sup>3</sup>	—	—	—	0	0	—	—
	うち工業用水★ Industrial Water			m <sup>3</sup>	—	—	—	237,230	278,467	—	—
	うち雨水*4★ Harvested rainwater*4			m <sup>3</sup>	—	—	238*5	5,953	26,403	—	—
	排水量*6★ Water Discharge Volume*6			m <sup>3</sup>	738,517	1,191,210	1,330,834	675,729	731,594	—	—
	原単位(面積当たり使用量) Consumption Per Area			m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	0.92	0.73	0.82	0.58	0.62	—	—
	オフィス水使用量および 排水量 Water Consumption and Discharge Volume at Offices			m <sup>3</sup>	—	917,542	929,588	125,297	147,468	150,000	101.7
データセンター水使用量 および排水量 Water Consumption and Discharge Volume at Data Centers	m <sup>3</sup>	—	273,668	401,246	353,394	411,594	—	—			

\*1 2021年3月期 (FY20) から算定方法を変更

\*1 The calculation method was changed from FY20.

\*2 2023年3月期において集計定義を変更したことにより、2022年3月期の数値を遡及修正

\*2 Due to a change in definition in FY22, the figures for FY21 have been retroactively adjusted.

\*3 個別メーターが無い事業所については、該当事業所の面積とグループ内における水使用実績を用いて算出

\*3 For offices not equipped with meters, consumption is estimated based on floor area using data on consumption per unit of floor area for the SoftBank Corp. group.

\*4 雨水をルーフトレンで収集し使用

\*4 Harvested rainwater with roof drains

\*5 本社移転後の2020年9月～2021年3月実績値

\*5 Figures for the period from Sep. 2020 to Mar. 2021 after the relocation of the headquarters.

\*6 下水のみ

\*6 Sewage only

## 環境 Environment

### 環境マネジメントシステム Environmental Management System

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	実績 Results				
				2019年3月期 FY18	2020年3月期 FY19	2021年3月期 FY20	2022年3月期 FY21	2023年3月期 FY22
ISO 14001 認証取得済事業所数 ISO 14001 Certified Sites	SB	—	カ所 Sites	—	—	—	19	19
ISO 14001 認証取得率*1 ISO 14001 Certification Rate*1	SB	—	%	—	—	—	100.0	100.0

\*1 対象事業所 (第一種エネルギー管理指定工場または第二種エネルギー管理指定工場等の指定を受けた事業所) 中、取得済の事業所の割合

\*1 The percentage of certified sites among all applicable sites (sites designated under the Act on the Rational Use of Energy as type 1 designated energy management factories, etc., or type 2 designated energy management factories, etc.)

### コンプライアンス Compliance

項目 Category	バウンダリ Boundary	カバレッジ Coverage	単位 Unit	実績 Results				
				2019年3月期 FY18	2020年3月期 FY19	2021年3月期 FY20	2022年3月期 FY21	2023年3月期 FY22
環境法令違反 Violations of Environmental Rules	SB + 主な子会社 SB + Major Subsidiaries	2023年 3月期: 99.4% FY22: 99.4%	回数 Times	0	0	0	0	0
			罰金額 Penalty Amount	千円 Thousand yen	0	0	0	0

発行日: 2023年6月27日  
第 1811004642-1号

## 温室効果ガス排出量等検証報告書

ソフトバンク株式会社 御中

### 1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、ソフトバンク株式会社が作成した「ソフトバンク株式会社グループ 2022 年度温室効果ガス排出量算定報告書(スコープ 1, 2、再生可能エネルギー利用率)」、「ソフトバンク株式会社グループ 2022 年度 温室効果ガス排出量算定報告書(スコープ 3)」、「ソフトバンク株式会社グループ 2022 年度 水(上水・中水)使用量・水使用量原単位算定報告書」、「ソフトバンク株式会社グループ 2022 年度 産業廃棄物排出量、最終処分量、最終処分率算定報告書」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「ソフトバンク株式会社グループ 温室効果ガス排出量算定手順(12 版)」、「ソフトバンク株式会社グループ Scope3 の算定手順(Ver.1.0)」、「ソフトバンク株式会社グループ 上水・中水使用量、下水排出量、水使用量原単位算定手順(6 版)」、「ソフトバンク株式会社グループ 産業廃棄物排出量、最終処分量、最終処分率算定手順(7 版)」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に算定されていることについて第三者検証を行った。2022 年度とは、2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日までの期間をいう。検証の目的は、「算定報告書」を客観的に評価し、同社の 2022 年度の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、再生可能エネルギー利用率、水使用量・水使用量原単位及び産業廃棄物処分量の算定の信頼性をより高めることにある。

### 2. 実施した検証の概要

当機構は、温室効果ガス排出量については ISO14064-3、エネルギー使用量、再生可能エネルギー利用率、水使用量・水使用量原単位及び産業廃棄物処分量については ISAE3000 に準拠して検証を実施した。本検証業務の保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は検証対象の総量の 5%とした。本検証業務の対象組織範囲と対象活動範囲は付属書に示すとおりである。

検証では、統括部門において算定ルールの確認を実施し、スコープ 1,2 の温室効果ガス排出量、水使用量・水使用量原単位、産業廃棄物処分量について、サンプリングにより顧客の選定した国内 6 拠点及び携帯基地局 20 局にて現地検証を行った。現地検証では、算定対象範囲、排出源及びモニタリングポイント、水使用状況、廃棄物発生状況及び算定集計体制の確認を行い、算定データについて根拠資料との突き合わせを行った。スコープ 3 の温室効果ガス(全 15 カテゴリ)については、サンプリングにより顧客の選定した 3 グループ会社を対象として、算定シナリオとアロケーションの確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

### 3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」の 2022 年度のスコープ 1,2,3 の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、再生可能エネルギー利用率、水使用量・水使用量原単位及び産業廃棄物処分量において、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

### 4. 留意事項

「算定報告書」の作成責任はソフトバンク株式会社にあり、スコープ 1,2,3 の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、再生可能エネルギー利用率、水使用量・水使用量原単位及び産業廃棄物処分量の検証の責任は当機構にある。ソフトバンク株式会社と当機構の間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田純男



本証と付属書を合わせてご覧ください。



発行日: 2023年6月27日  
第 1811004642-1号

## 温室効果ガス排出量等検証報告書 [付属書] (1/2)

ソフトバンク株式会社 御中

### 対象組織範囲及び対象活動範囲

	対象組織名称	対象活動範囲				
		温室効果ガス排出量		再生可能エネルギー 利用率	水使用量・ 水使用量原単位	産業廃棄物処分量
スコop1,2	スコop3 (全15カテゴリ)					
1	ソフトバンク株式会社	○	○	○	○	○
2	SB C&S株式会社	○	○	○	-	○
3	BBソフトサービス株式会社	○	○	○	-	-
4	SBフレームワーク株式会社	○	○	○	-	-
5	アイティクラウド株式会社	○	○	○	-	-
6	ディーコープ株式会社	○	○	○	-	-
7	SBテクノロジー株式会社	○	○	○	-	○
8	サイバートラスト株式会社	○	-	○	-	-
9	フロントワークス株式会社	○	-	○	-	-
10	SBプレイヤーズ株式会社	○	-	○	-	-
11	オッズ・パーク株式会社	○	-	○	-	-
12	株式会社さとふる	○	-	○	-	-
13	株式会社たねまき	○	-	○	-	-
14	株式会社たねまき常総	○	-	○	-	-
15	SBメディアホールディングス株式会社	○	-	○	-	-
16	SBクリエイティブ株式会社	○	-	○	-	-
17	アイティメディア株式会社	○	○	○	-	○
18	RBJ株式会社	○	-	○	-	-
19	ALES株式会社	○	-	○	-	-
20	BBIX株式会社	○	-	○	-	-
21	BOLDLY株式会社	○	-	○	-	-
22	Cinarra Systems Japan株式会社	○	-	○	-	-
23	Cinarra Systems, Inc. (US)	○	-	○	-	-
24	HAPSモバイル株式会社	○	-	○	-	-
25	MeeTruck株式会社	○	-	○	-	-
26	OpenStreet株式会社	○	-	○	-	-
27	PayPay証券株式会社	○	-	○	-	-
28	SB Telecom Singapore Pte.Ltd	○	-	○	-	-
29	SBアットワーク株式会社	○	-	○	-	-
30	SBエンジニアリング株式会社	○	-	○	-	-
31	SBパワー株式会社	○	○	○	-	○
32	SBペイメントサービス株式会社	○	-	○	-	-
33	SBモバイルサービス株式会社	○	-	○	-	-
34	Tabist株式会社	○	-	○	-	-
35	アイビロジック株式会社	○	-	○	-	-
36	テレニシ株式会社	○	-	○	-	-
37	ビー・ビー・バックボーン株式会社	○	-	○	-	-
38	ヘルスケアテクノロジーズ株式会社	○	-	○	-	-
39	リードインクス株式会社	○	-	○	-	-
40	株式会社AXSEED	○	-	○	-	-
41	株式会社IDCFロンティア	○	-	○	-	○
42	株式会社イーエムネットジャパン	○	-	○	-	-
43	日本コンピュータビジョン株式会社	○	-	○	-	-
44	Wireless City Planning株式会社	○	○	○	○	○
45	Aホールディングス株式会社	○	-	○	○	-

(注) ○:算定対象 - :算定対象外

本証と付属書を合わせてご覧ください。



発行日: 2023年6月27日  
第 1811004642-1 号

## 温室効果ガス排出量等検証報告書 [付属書] (2/2)

ソフトバンク株式会社 御中

### 対象組織範囲及び対象活動範囲

	対象組織名称	対象活動範囲				
		温室効果ガス排出量		再生可能エネルギー 利用率	水使用量・ 水使用量原単位	産業廃棄物処分量
スコープ1,2	スコープ3 (全15カテゴリ)					
46	Zホールディングス株式会社	○	-	○	-	-
47	LINE株式会社	○	○	○	○	○
48	LINE Biz Plus Corporation	○	-	○	-	-
49	LINE Company (Thailand) Limited	○	-	○	-	-
50	LINE Friends Japan株式会社	○	○	○	-	-
51	LINE Fukuoka株式会社	○	○	○	-	-
52	LINE Pay Taiwan Limited	○	-	○	-	-
53	LINE Plus Corporation	○	○	○	-	-
54	LINE Taiwan Limited	○	-	○	-	-
55	LINE MUSIC株式会社	○	-	○	○	-
56	LINE Pay株式会社	○	○	○	○	-
57	PayPay株式会社	○	-	○	-	-
58	PayPayカード株式会社	○	-	○	-	-
59	アスクル株式会社	○	○	○	○	○
60	ASKUL LOGIST株式会社	○	-	○	○	-
61	アルファバーチェス株式会社	○	-	○	○	-
62	ソロエル株式会社	○	-	○	-	-
63	株式会社チャーム	○	-	○	○	-
64	嬌恋銘水株式会社	○	-	○	-	-
65	ビジネススマート株式会社	○	-	○	○	-
66	バリューコマース株式会社	○	-	○	-	-
67	ダイナテック株式会社	○	-	○	-	-
68	ヤフー株式会社	○	○	○	○	○
69	Actapio, Inc	○	-	○	-	-
70	Techbase Vietnam Co., Ltd	○	-	○	-	-
71	ゼットラボ株式会社	○	-	○	-	-
72	ヤフーマートオペレーションズ株式会社	○	-	○	-	-
73	スポーツナビ株式会社	○	-	○	○	-
74	株式会社GYAO	○	-	○	○	-
75	株式会社ZOZO	○	○	○	○	○
76	株式会社ZOZO NEXT	○	-	○	-	-
77	Zフィナンシャル株式会社	○	-	○	-	-
78	PayPayアセットマネジメント株式会社	○	-	○	-	-
79	PayPay銀行株式会社	○	-	○	-	-
80	PayPay保険サービス株式会社	○	-	○	-	-
81	株式会社Magne-Max Capital Management	○	-	○	-	-
82	dely株式会社	○	-	○	-	-
83	Z Venture Capital株式会社	○	-	○	-	-
84	Zデータ株式会社	○	-	○	-	-
85	株式会社スタンバイ	○	-	○	-	-
86	株式会社マイベスト	○	-	○	-	-
87	株式会社一休	○	-	○	-	-
88	Z Entertainment株式会社	○	-	○	○	-

(注) ○: 算定対象 - : 算定対象外

以上

本証と付属書を合わせてご覧ください。

## <免責事項>

### 将来の見通しに関する注意事項

当報告に記載する計画、予測、戦略などには、作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来見通しが含まれています。このような事項は見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績に影響を及ぼすリスクや不確定要素の中には、当社の事業環境を取り巻く自然環境、経済情勢、市場競争、為替レート、税、またはそのほかの制度などが含まれます。

ソフトバンク株式会社